

2000年度修士論文要旨

戦後日本社会における「ギャンブル空間」の形成と変容 ——常滑市の競艇場を例に——

Formation and transformation of “gambling spaces” in Japanese society after World War II :
a case study of *Kyotei* (motorboat race) in Tokoname City

開発ジェンダー論コース 寄藤 晶子 Akiko YORIFUJI

産業化した賭博をギャンブルというならば、日本におけるギャンブルの歴史は近代に始まる。ギャンブルを産業育成や軍事費調達といった国家建設の道具として捉える考え方は、戦後の公営ギャンブルにも見ることができる。現在も競馬・競輪・オートレース・競艇からなる公営競技は全国120ヶ所の競技場で開催され、21自治体443市町村が収益を得ている。つまり、公営ギャンブルを論じることは近代日本の政治制度や経済システムまた社会構造といった問題を取り上げることにはほかならない。そこで本論文では、空間が所与の均質な広がりではなく、社会的に生産された物質的・表象的な両面からなる存在であり、価値観や社会諸関係を規定・再生産する構造となるものと捉える概念を用いて公営ギャンブル場を分析し、戦後日本社会の一側面を描き出すことを目的とした。

具体的には、愛知県常滑市の競艇場を事例に現実の建造物としての競艇場と、人々の語りの中に現れる表象の競艇場とを併せて「ギャンブル空間」という概念で捉え、その形成過程と機能について考察した。さらにこれまで研究者があまり取り上げなかったこの「空間」の行為主体の世界をフィールドワークから詳細に描くことによって、「空間」とその行為主体とに付与された不当な表象に異議申し立てを行った。

まず、競艇場という「ギャンブル空間」が戦後復興資金調達の名目で極めて政治的に配置された点を踏まえ、その機能を分析した。常滑競艇場は市一般会計歳入の約6分の1を拠出し常滑市を中心に周辺市町村へ雇用も創出している。一方、9割が男性によって構成される競艇客の追跡及び周

辺での聞き取り調査から、徒歩客の多くが狭い路地を含めた駅～競艇場間の最短ルートを使用し、酒屋とパチンコ店と書店（競艇関連雑誌類）以外には立ち寄らないことがわかった。競艇客専用車両・バスなどのファンサービスの現状から「ギャンブル空間」が地域において居住空間と混じりあわない「別世界」として隔離的に存在していた。

さらに、この現状を構成するイメージの「ギャンブル空間」を現在競艇場で働く関係者約60名と警察署や防犯協会、近隣住民、元競艇選手、初代競艇事業職員の語りから分析した。その形成は昭和28年から30年ごろにかけての開催期（戦後復興）、昭和34年から54年までの発展期（高度経済成長）、昭和55年から61年までの自粛期（革新系自治体ブームとギャンブル批判）、昭和60年代のバブル期（バブル経済）、バブル崩壊後の低迷期（経済構造の変化）の5期からなる。

さらに、競艇客にとっての「ギャンブル空間」の意義を女性従事員・場内飲食店店員・競艇客の語りと参与観察から分析した結果、客は施行者側が効率的に利益を得るために階層化した場内を「基点」と「放浪」という二つのタイプで「居場所化」していることが明らかになった。

以上の結果から次のことが言える。競艇場という「ギャンブル空間」は戦後を通じて財源と雇用確保の機能を果たしてきた。一方、成人男性ばかりで危険視されてきた「ギャンブル空間」はレジャーの多様化や通信網の整備などによって来場者の高齢化が進行し、「男性の空間」が解体変容しつつある。この「男性空間」の解体変容は戦後の日本社会そのものが変容しつつあることを示している。